

平成16年度第3回地震予知研究協議会 議事録(案)

日時 平成17年2月23日(水) 13:30 - 17:00

場所: 地震研第2会議室

懇親会 17:00-19:00 地震研 第3会議室

出席者:

東京大学地震研究所長	教授	山下輝夫
東京大学地震研究所地震予知情報センター長	教授	阿部勝征
東京大学地震研究所地震地殻変動観測センター長	教授	金沢敏彦
東京大学地震研究所地震予知研究推進センター	教授	平田 直
東京大学地震研究所 地震予知研究協議会企画部長	教授	山岡耕春
北海道大学大学院理学研究科附属地震火山研究観測センター (笠原委員代理)	助教授	茂木 透
東北大学大学院理学研究科附属地震・噴火予知研究観測センター (長谷川委員代理)	教授	海野徳仁
東京大学大学院理学系研究科附属地殻化学実験施設長	教授	長尾敬介
名古屋大学大学院環境学研究科附属地震・火山防災研究センター (安藤委員代理)	教授	山田功夫
京都大学防災研究所附属地震予知研究センター (梅田委員代理)	助教授	飯尾能久
九州大学大学院理学研究院附属地震火山観測研究センター長	教授	清水 洋
弘前大学理工学部附属地震火山観測所長	教授	田中和夫
高知大学理学部附属高知地震観測所長	教授	木村昌三
鹿児島大学理学部附属南西島弧地震火山観測所長	教授	角田寿喜
秋田大学工学資源学部	教授	西谷忠師
筑波大学地球科学系	助教授	小林洋二
神戸大学都市安全研究センター	教授	石橋克彦
鳥取大学工学部土木工学科	教授	西田良平
東京大学大学院理学系研究科地球惑星物理学科 地震予知研究協議会議長	教授	浜野洋三

(オブザーバー)

文部科学省研究開発局地震・防災研究課	地震火山専門官	大城 功
文部科学省研究開発局学術調査官(地震研究所)	助教授	篠原雅尚
弘前大学理工学部附属地震火山観測所	助教授	小菅正裕
独立行政法人防災科学技術研究所防災研究情報センター長	総括主任研究員	笠原敬司
気象庁地震火山部管理課	地震情報企画官	宇平幸一
国土交通省国土地理院地理地殻活動研究センター地殻変動研究室	研究官	西村卓也
東京大学地震研究所	事務長	渡邊隆夫
東京大学地震研究所	副事務長	浦 邦夫

出席者の確認、オブザーバーの紹介、資料の確認つづき議事録の確認が行われた。

1. 報告

(1) スマトラ沖巨大地震津波について

山岡からスマトラ沖巨大地震津波について、資料 16-3-2 にもとづき、協議会・企画部の対応について報告があった。

科学研究費補助金（特別研究促進費）「2004 年スマトラ沖地震津波災害の全体像の解明」は河田恵昭（京都大学防災研究所教授）を代表として申請し、認められた。津波被害調査などが行う。交付額は1450万円。

科学技術振興調整費緊急研究「スマトラ島沖大地震及びインド洋津波被害に関する緊急調査研究」を末廣潔（独立行政法人海洋研究開発機構理事）を代表として申請し、認められた。学は調整中。

平成17年度科学技術振興調整費「我が国の国際的リーダーシップの確保」に加藤照之（東京大学地震研究所）を代表として応募した。シンポジウムおよび現地調査等を行う。

(2) 観測研究推進委員会の活動について、資料 16-3-3 にもとづき、山岡より報告があった。

観測研究推進委員会は建議の実施について推進をする役割を負っている。「地震予知のための新たな観測研究計画(第2次)」では年次報告や実施計画のとりまとめを行う。昨年度は予知協が大学の成果と計画のとりまとめを行ったが、本年度からは建議に参画しているすべての機関の成果と計画をまとめる。

平成16年度年次報告（機関別）はほぼ集まっていて、文科省HPにて一元的に公開される予定。協議会HPからはリンクを張る。年次報告（項目別）は推進委員会の委員である松澤・山岡がとりまとめの責任を負っているが、協議会の計画推進部会長の協力を得てまとめる。

平成17年度実施計画も各機関からの計画を文科省が取りまとめ、文科省HPで公開する。

平成16年度成果報告シンポジウムについては、平田委員（推進委員会主査）から説明があった。主催は建議の参画機関の委員からなる実行委員会。文科省および予知協が講演する。大学と各機関のからの参加者はそれぞれの経費で参加する。

(3) シミュレーション・モニタリング・データベース合同シンポジウムについて、資料 16-3-4 にもとづき、加藤尚之オブザーバから報告があった。平成17年度に、

シミュレーション・モニタリング・データベース研究間の連携を図るため合同シンポジウムを開催する予定である。参加オープンシンポジウムである。

(4) 新潟県中越地震ワークショップについて、資料16-3-5にもとづき、小菅オブザーバより報告があった。3月17日に企画部と突発災害科研費チームの主催としてワークショップを開催する。余震観測、地殻変動観測、比抵抗構造、地震波速度構造、活断層調査の結果を持ち寄って議論をする。地震観測などのデータの扱いについても議論する予定。

2. 議事

(1) 平成17年度協議会・企画部体制について、資料16-3-6にもとづいて説明があった。

小林委員が筑波大学定年退職で、第4条3号に関する委員（学識経験者委員）を退任する。後任は大槻憲四郎（東北大学教授）委員とすることにした。任期は小林委員の残り任期である1年。

その他、第4条1号に関する委員（施設長）の交代について

角田委員（鹿児島大学）の後任として宮町宏樹委員

長尾委員（東京大学地殻化学実験施設）の後任として野津憲治委員

梅田委員（京都大学防災研究所）の後任として伊藤潔委員

山下委員（地震研究所所長）の後任として大久保修平委員

企画部の平成17年度体制が承認された

山岡耕春（企画部長）、部員：平田直（専任）、加藤尚之（専任）、古村孝志（専任）、小菅正弘（客員）

(2) 平成18年度概算要求について、各大学間での情報交換が行われた。

まず、資料16-3-7にもとづき昨年度の概算要求のプロセスについて復習の解説をした。また本年度の各大学内での要求状況について、企画部のまとめについて山岡より解説があった。地震火山噴火予知計画研究事業（大学間連携）以外の経費についてもまとめてある。地震火山噴火予知計画研究事業で出すだけでなく、それ以外の項目を立てて出せるのであるならばその方が通りやすいだろう。

文科省より補足説明があった。今期、科学技術・学術審議会の学術環境基盤部会に学術研究設備作業部会にて大学における設備のあり方について話し合うことになっている。本年度の概算要求に間に合うように6月頃に報告書をまとめられる。

この後、各大学の現状について情報交換を行った。

本年度の概算要求で、法人化後はじめて1サイクルの手続きが明らかになる。地震火山噴火予知研究事業は継続なのであるが、どの様な要求になるかもよくわからない。今後様子を見ながら進める。